

5月臨時会で補正予算など5議案を可決

～国からの一次補正で、2億118万7千円の交付金額が示されました～

議会も新型コロナウイルス感染症対策に全力で取り組みます！

新型コロナウイルス感染症に早急に対応するため、5月14日に臨時会が開かれ、5つの議案（報告2件、議案3件）を審議し、4件は全員賛成、1件は賛成多数（賛成11、反対6）で可決しました。賛成多数で可決された「議案第25号 令和2年度小郡市一般会計補正予算（第2号）」に関する主な事業は、次のとおりです。

主な事業（議案第25号）

①生活困窮者自立促進支援事業費（予算額336万円）

離職・廃業後2年以内の者及び休業等により収入が減少し、家賃の支払いが困難となった者を対象に「住居確保給付金」を支給する。一定の支給要件のもと、世帯構成人数に応じて、一世帯あたり月3万2千円から5万円の給付金を、原則3か月、最長9か月支給するもの。

②新型インフルエンザ等

対策費（予算額2千万円）

医師会により設置された相談体制に協力する医療機関に対し、空気清浄機を貸与するもの。

③商工業振興対策費

（予算額1億1050万7千円）

国が実施する「持続化給付金」もしくは福岡県が実施する「持続化緊急支援金」の市内給付対象事業者に対して、市独自の「事業者応援金」10万円を給付するもの。

④教育総務費事務局総務費

（予算額660万円）

学校再開にあたり必要となる消毒液、非接触型体温計などを購入するもの。

⑤学校給食センター管理費

（予算額206万2千円）

小中学校の休校措置に伴い、学校給食が停止となったため、4月分の給食用食料費を負担するもの。

賛成討論

国や県から様々な支援策が打ち出され、小郡市でも、独自施策の事業者応援金などが盛り込まれた補正予算案が提案されました。県内他市の支援状況を確認しましたが、一部自治体を除き、ほぼ同等の上乗せ支援となっています。これで満足とは全く考えていません。今回対象にならない事業者や中小企業でも、今後、様々な影響が出始めることもあると思います。

さらに、小郡市は昨年、緊急財政対策計画を策定しており、財政が大変厳しい中でどこまで支援することができているのか。考えなければいけないことは山積しています。

まずは、事業者全ての方々、が事業の立て直しに取り組み、通常の生活を取り戻されるよう、速やかに今回の補正予算を通し、執行していくことが最も重要なことだと考えます。

よって、今回の補正予算に賛成します。

反対討論

事業者応援金が国や県の給付の後では時期が遅すぎるうえに、給付額も十分ではないと考えます。

また、国や県の給付対象にまで達していない売り上げが減少した事業者や営農者への市独自の支援策が必要です。

国からの新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金2億118万7千円の活用が十分ではなく、今議会では残り約9千万円の予算の施策が示されていません。

子育て世代やひとり親世帯への支援や医療現場、保育現場、介護、学童に従事しておられる方の支援など新型コロナウイルス感染症の影響による市民救済事業への予算の組み替えを求めるものです。よって、今回の補正予算に反対します。

本議案については、採決の前に賛成討論・反対討論が行われました。概要は次のとおりです。



※詳細は、小郡市ホームページ内「小郡市議会本会議インターネット中継」から録画映像をご覧ください。